

5/21 3:30

男女賃金格差開示義務化

政府方針 共産党、繰り返し提起

政府は20日、首相官邸で

す。

「新しい資本主義実現会

議務化対象は、上場・非

上場を問わず300人以上

を開示が求められます。

議長・岸田文雄首相

を開き、企業に対し男女

を常時雇用する事業主で、

議会（厚生労働相の諮問機

間の賃金差の公表を義務

付けた場合の数値も義務付け

されます。連結ベースでは

開示の詳細は、労働政策審

議会（厚生労働相の諮問機

なく、企業単体ごとの情報

開示が必要となります。賃

金差に合理的な理由があれ

ば説明を追記できます。

年1月20日には志位和夫委

員長が衆院本会議で格差解

決議を採択しました。

日本共産党が国会で繰り

を改正し、7月に施行。3

に、男性の賃金に対する女

性の賃金の水準を開示しま

す。女性活躍推進法の命令

事業主は全労働者を対象

対し、岸田首相が有価証券

報告書の開示項目とする」

とを検討すると結論してい

ました。

務付け、投資家の判断材料にも役立ちます。

この問題をめぐりては、日本共産党的小池晃書記局長が2020年3月3日の参院予算委員会で男女賃金格差の公開を企業に義務付けるよう求めたのをはじめ、議員団あげて論戦。今

4月以降にホームページなどで開示が求められます。上場を問わずに300人以上を開き、企業に対し男女を常時雇用する事業主で、議会（厚生労働相の諮問機関）で詰めます。一方7650社に上ります。女性活躍推進法の命令事業主は全労働者を対象に、男性の賃金に対する女性の賃金の水準を開示します。上場企業に対しては、有価証券報告書での開示も義務付けられ、投資家の判断材料にも役立ちます。

価証券報告書での開示も義務付けられ、投資家の判断材料にも役立ちます。